



# 鳥取県公報

平成17年 5月25日(水)  
号外第90号

毎週火・金曜日発行

## 目 次

告 示	農業近代化資金の利子補給率の一部改正(441)(経営支援課).....	1
	中山間地域活性化資金の貸付利率等の一部改正(442)(＼).....	2
	漁業経営維持安定資金の貸付利率等の一部改正(443)(水産課).....	3
	漁業経営安定資金の貸付利率等の一部改正(444)(＼).....	4

## 告 示

### 鳥取県告示第441号

平成 8 年鳥取県告示第247号(農業近代化資金の利子補給率について)の一部を次のように改正する。

平成17年 5月25日前に鳥取県農業近代化資金利子補給規則(昭和37年鳥取県規則第 2 号)第 3 条の規定による利子補給契約に基づき利子補給について知事の承認の行われている農業近代化資金については、なお従前の例による。

平成17年 5月25日

鳥取県知事 片 山 善 博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後		改 正 前	
2 規則第 2 条第 2 項の規定により上乗せする率		2 規則第 2 条第 2 項の規定により上乗せする率	
利子補給率を上乗せする場合	上乗せする率	利子補給率を上乗せする場合	上乗せする率
市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 6 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.05</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.05</u> パーセント	市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 6 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.075</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.075</u> パーセント
市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 6 年を超え 7 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.075</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.075</u> パーセント	市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 6 年を超え 7 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.125</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.125</u> パーセント
市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 7 年を超え 8 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.125</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.125</u> パーセント	市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 7 年を超え 8 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.175</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.175</u> パーセント
市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 8 年を超え 9 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.175</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.175</u> パーセント	市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 8 年を超え 9 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.225</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.225</u> パーセント
市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 9 年を超え 10 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.225</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.225</u> パーセント	市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 9 年を超え 10 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.275</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.275</u> パーセント
市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 10 年を超え 11 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.275</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.275</u> パーセント	市町村が規則第 2 条第 2 項第 1 号に規定する利子補給金(償還期限が 10 年を超え 11 年以内であるものに限る。)を年 <u>0.325</u> パーセントの割合で交付する場合	年 <u>0.325</u> パーセント

市町村が規則第2条第2項第1号に規定する利子補給金(償還期限が11年を超え12年以内であるものに限る。)を年0.325パーセントの割合で交付する場合	年0.325パーセント	市町村が規則第2条第2項第1号に規定する利子補給金(償還期限が11年を超え12年以内であるものに限る。)を年0.375パーセントの割合で交付する場合	年0.375パーセント
市町村が規則第2条第2項第1号に規定する利子補給金(償還期限が12年を超え14年以内であるものに限る。)を年0.375パーセントの割合で交付する場合	年0.375パーセント	市町村が規則第2条第2項第1号に規定する利子補給金(償還期限が12年を超え14年以内であるものに限る。)を年0.425パーセントの割合で交付する場合	年0.425パーセント
市町村が規則第2条第2項第1号に規定する利子補給金(償還期限が14年を超え15年以内であるものに限る。)を年0.425パーセントの割合で交付する場合	年0.425パーセント	市町村が規則第2条第2項第1号に規定する利子補給金(償還期限が14年を超え15年以内であるものに限る。)を年0.475パーセントの割合で交付する場合	年0.475パーセント
略		略	

鳥取県告示第442号

平成8年鳥取県告示第249号(中山間地域活性化資金の貸付利率等について)の一部を次のように改正する。

平成17年5月25日前に鳥取県中山間地域活性化資金利子補給規則(平成2年鳥取県規則第58号)第5条の規定による利子補給契約に基づき利子補給について知事の承認の行われている中山間地域活性化資金については、なお従前の例による。

平成17年 5月25日

鳥取県知事 片 山 善 博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後				改 正 前					
中山間地域活性化資金の種類等		貸付期間	貸付利率	利子補給率		利子補給率			
				規則第2条第3項第1号、第3号及び第5号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	規則第2条第3項第2号、第4号、第6号及び第7号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	規則第2条第3項第1号、第3号及び第5号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	規則第2条第3項第2号、第4号、第6号及び第7号に掲げる融資機関が貸し付ける場合		
1 加工流通施設整備資金	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	6年以内	年0.85パーセント以内	年1.9パーセント	年1.05パーセント	年1.95パーセント	年1.1パーセント		
		6年超7年以内	年0.9パーセント以内	年1.85パーセント	年1.0パーセント	年1.05パーセント	年1.05パーセント		
		7年超8年以内	年1.0パーセント以内	年1.75パーセント	年0.9パーセント	年0.95パーセント	年0.9パーセント		
		8年超9年以内	年1.1パーセント以内	年1.65パーセント	年0.8パーセント	年0.85パーセント	年0.8パーセント		
		9年超10年以内	年1.2パーセント以内	年1.55パーセント	年0.7パーセント	年0.75パーセント	年0.7パーセント		
		10年超11年以内	年1.3パーセント以内	年1.45パーセント	年0.6パーセント	年0.65パーセント	年0.6パーセント		
		11年超12年以内	年1.4パーセント以内	年1.35パーセント	年0.5パーセント	年0.55パーセント	年0.5パーセント		
		12年超13年以内	年1.5パーセント以内	年1.25パーセント	年0.4パーセント	年0.45パーセント	年0.4パーセント		
		13年超14年以内	年1.5パーセント以内	年1.25パーセント	年0.4パーセント	年0.45パーセント	年0.4パーセント		
		14年超15年以内	年1.6パーセント以内	年1.15パーセント	年0.3パーセント	年0.35パーセント	年0.3パーセント		
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	6年以内	年1.1パーセント以内	年1.65パーセント	年0.8パーセント	年0.85パーセント	年1.25パーセント以内	年1.7パーセント
			6年超7年以内	年1.15パーセント以内	年1.6パーセント	年0.75パーセント	年0.75パーセント	年1.35パーセント以内	年1.6パーセント
			7年超8年以内	年1.25パーセント以内	年1.5パーセント	年0.65パーセント	年0.65パーセント	年1.45パーセント以内	年1.5パーセント
			8年超9年以内	年1.35パーセント以内	年1.4パーセント	年0.55パーセント	年0.55パーセント	年1.55パーセント以内	年1.4パーセント
9年超10年以内	年1.45パーセント以内		年1.3パーセント	年0.45パーセント	年0.45パーセント	年1.65パーセント以内	年1.3パーセント		
10年超11年以内	年1.55パーセント以内		年1.2パーセント	年0.35パーセント	年0.35パーセント	年1.75パーセント以内	年1.2パーセント		
11年超12年以内	年1.65パーセント以内		年1.1パーセント	年0.25パーセント	年0.25パーセント	年1.85パーセント以内	年1.1パーセント		
12年超13年以内	年1.75パーセント以内		年1.0パーセント	年0.15パーセント	年0.2パーセント	年1.9パーセント以内	年1.05パーセント		
13年超14年以内	年1.75パーセント以内		年1.0パーセント	年0.15パーセント	年0.15パーセント	年1.95パーセント以内	年1.0パーセント		
14年超15年以内	年1.85パーセント以内		年0.9パーセント	年0.05パーセント	年0.1パーセント	年2.0パーセント以内	年0.95パーセント		
(2) 大企業に貸し付ける場合	6年以内		年1.35パーセント以内	年1.4パーセント	年0.55パーセント	年0.6パーセント	年1.5パーセント以内	年1.45パーセント	
	6年超7年以内		年1.4パーセント以内	年1.35パーセント	年0.5パーセント	年0.5パーセント	年1.6パーセント以内	年1.35パーセント	
	7年超8年以内		年1.5パーセント以内	年1.25パーセント	年0.4パーセント	年0.4パーセント	年1.7パーセント以内	年1.25パーセント	
	8年超9年以内		年1.6パーセント以内	年1.15パーセント	年0.3パーセント	年0.3パーセント	年1.8パーセント以内	年1.15パーセント	
	9年超10年以内	年1.7パーセント以内	年1.05パーセント	年0.2パーセント	年0.2パーセント	年1.9パーセント以内	年1.05パーセント		

2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	10年超11年以内	年1.8パーセント以内	年0.95パーセント	年0.1パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	10年超11年以内	年2.0パーセント以内	年0.95パーセント	年0.1パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	11年超12年以内	年1.9パーセント以内	年0.85パーセント	
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	11年超12年以内	年2.1パーセント以内	年0.85パーセント	
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	12年超13年以内	年2.0パーセント以内	年0.75パーセント	
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	12年超13年以内	年2.2パーセント以内	年0.75パーセント	
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	13年超14年以内	年2.0パーセント以内	年0.75パーセント	
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	13年超14年以内	年2.2パーセント以内	年0.75パーセント	
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	14年超15年以内	年2.1パーセント以内	年0.65パーセント	
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	14年超15年以内	年2.3パーセント以内	年0.65パーセント	
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	6年以内	年0.6パーセント以内	年2.15パーセント	年1.3パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	6年以内	年0.85パーセント以内	年1.9パーセント	年1.05パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	6年超7年以内	年0.65パーセント以内	年2.1パーセント	年1.25パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	6年超7年以内	年0.9パーセント以内	年1.85パーセント	年1.0パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	7年超8年以内	年0.75パーセント以内	年2.0パーセント	年1.15パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	7年超8年以内	年1.0パーセント以内	年1.75パーセント	年0.9パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	8年超9年以内	年0.85パーセント以内	年1.9パーセント	年1.05パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	8年超9年以内	年1.1パーセント以内	年1.65パーセント	年0.8パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	9年超10年以内	年0.95パーセント以内	年1.8パーセント	年0.95パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	9年超10年以内	年1.2パーセント以内	年1.55パーセント	年0.7パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	10年超11年以内	年1.05パーセント以内	年1.7パーセント	年0.85パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	10年超11年以内	年1.3パーセント以内	年1.45パーセント	年0.6パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	11年超12年以内	年1.15パーセント以内	年1.6パーセント	年0.75パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	11年超12年以内	年1.4パーセント以内	年1.35パーセント	年0.5パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	12年超13年以内	年1.25パーセント以内	年1.5パーセント	年0.65パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	12年超13年以内	年1.5パーセント以内	年1.25パーセント	年0.4パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	13年超14年以内	年1.35パーセント以内	年1.4パーセント	年0.65パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	13年超14年以内	年1.6パーセント以内	年1.15パーセント	年0.3パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	14年超15年以内	年1.45パーセント以内	年1.3パーセント	年0.5パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	14年超15年以内	年1.7パーセント以内	年1.0パーセント	年0.15パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	6年以内	年1.1パーセント以内	年1.65パーセント	年0.8パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	6年以内	年1.4パーセント以内	年1.35パーセント	年0.55パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	6年超7年以内	年1.15パーセント以内	年1.6パーセント	年0.75パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	6年超7年以内	年1.35パーセント以内	年1.4パーセント	年0.55パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	7年超8年以内	年1.25パーセント以内	年1.5パーセント	年0.65パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	7年超8年以内	年1.45パーセント以内	年1.3パーセント	年0.45パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	8年超9年以内	年1.35パーセント以内	年1.4パーセント	年0.55パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	8年超9年以内	年1.55パーセント以内	年1.2パーセント	年0.35パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	9年超10年以内	年1.45パーセント以内	年1.3パーセント	年0.45パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	9年超10年以内	年1.65パーセント以内	年1.1パーセント	年0.25パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	10年超11年以内	年1.55パーセント以内	年1.2パーセント	年0.35パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	10年超11年以内	年1.75パーセント以内	年1.0パーセント	年0.15パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	11年超12年以内	年1.65パーセント以内	年1.1パーセント	年0.25パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	11年超12年以内	年1.85パーセント以内	年0.9パーセント	年0.05パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	12年超13年以内	年1.75パーセント以内	年1.0パーセント	年0.15パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	12年超13年以内	年1.95パーセント以内	年0.9パーセント	年0.05パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	13年超14年以内	年1.85パーセント以内	年0.9パーセント	年0.05パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	13年超14年以内	年2.05パーセント以内	年0.9パーセント	年0.05パーセント
2 保健機能増進施設整備資金	(1) 大企業以外の者に貸し付ける場合	ア 貸付金のうち2億7,000万円以下の部分	14年超15年以内	年1.95パーセント以内	年0.9パーセント	年0.05パーセント
		イ 貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	14年超15年以内	年2.15パーセント以内	年0.9パーセント	年0.05パーセント
3 生活環境施設整備資金	(2) 大企業に貸し付ける場合	略	25年以内	年1.5パーセント以内	略	
		略	25年以内	年1.7パーセント以内	略	

鳥取県告示第443号

平成8年鳥取県告示第251号（漁業経営維持安定資金の貸付利率等について）の一部を次のように改正する。  
 平成17年5月25日前に貸し付けられた漁業経営維持安定資金については、なお従前の例による。

平成17年5月25日

鳥取県知事 片山善博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分を同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改正後		改正前	
貸付利率	利子補給率	貸付利率	利子補給率
年1.5パーセント	略	年1.6パーセント	略

## 鳥取県告示第444号

平成 8 年鳥取県告示第252号（漁業経営安定資金の貸付利率等について）の一部を次のように改正する。  
平成17年 5月25日前に貸し付けられた漁業経営安定資金については、なお従前の例による。

平成17年 5月25日

鳥取県知事 片 山 善 博

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改 正 後			改 正 前		
1 規則第 2 条第 3 項第 3 号の貸付利率及び規則第 4 条の利子補給率			1 規則第 2 条第 3 項第 3 号の貸付利率及び規則第 4 条の利子補給率		
資金の種類	貸付利率	利子補給率	資金の種類	貸付利率	利子補給率
規則別表第 7 号の資金	年2.125パーセント	略	規則別表第 7 号の資金	年2.225パーセント	略
そ の 他 の 資 金	年1.5パーセント	略	そ の 他 の 資 金	年1.6パーセント	略
2 附則第 2 項の貸付利率及び利子補給率			2 附則第 2 項の貸付利率及び利子補給率		
貸付利率	利子補給率		貸付利率	利子補給率	
年1.5パーセント	略		年1.6パーセント	略	